

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年12月期	16,156,453株	2022年12月期	16,156,453株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	30,282株	2022年12月期	39,299株
② 期末自己株式数	2023年12月期	16,123,453株	2022年12月期	16,115,242株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	6,708	13.6	2,427	13.3	2,732	21.8	1,970	24.5
2022年12月期	5,903	7.2	2,142	5.3	2,243	7.8	1,583	9.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	122.20	—
2022年12月期	98.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	11,479	8,517	74.2	528.20
2022年12月期	9,967	6,851	68.7	425.10

(参考) 自己資本 2023年12月期 8,517百万円 2022年12月期 6,851百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、機関投資家及びアナリスト向け説明会をオンラインで開催予定です。

この説明会で使用する決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年1月1日～2023年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の「5類」に引き下げられた前後から経済活動の正常化が進み、サービス需要やインバウンド需要が高まるなど、緩やかな景気回復がみられました。一方、地政学的リスクの長期化に伴う物価上昇、供給面での制約や金融市場の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にリモートワークを前提とした新しい働き方への移行が進んだことで、企業向けのシステムにおけるクラウドサービスの需要が継続的に高まっております。また、企業のデジタル化（DX）の流れに伴い、生産性向上、及び業務効率化に対して高いコストパフォーマンスと利便性を備えた情報システムが求められております。

インターネット業界においては、大手企業を中心として既存のビジネスモデルや業界構造を変化させてきたDXの流れが根強くありながら、広告市場ではメディアのデジタルシフトだけでなく、従来のレガシーメディアを取り入れた複合的な顧客へのアプローチがみられております。

このような市場環境の中、当社グループは製販一体体制を継続し、クラウドサービス・デジタルソリューションの提供を行ってきました。クラウドソリューション事業の主力製品であるクラウドERP「ZAC」及び「Reforma PSA」は、プロジェクト管理を必要としている企業を軸とした業界・業種に幅広く求められ安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。デジタルトランスフォーメーション事業においてはデータ分析に基づくウェブ広告の戦略策定・運用・効果検証、ウェブサイトやデジタルコンテンツの制作、アプリケーションの企画・制作、SNS活用の戦略立案・運用支援など、デジタルを基軸に顧客のビジネスを全方位から支援するさまざまなソリューションを提供してまいりました。そして持続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の開拓、重点顧客の深掘活動、マーケティング活動への投資、採用強化にも取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上収益7,033,155千円（前年同期比13.2%増）、営業利益2,547,337千円（同11.4%増）、税引前利益2,602,772千円（同10.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,836,415千円（同13.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(a) クラウドソリューション事業

2023年第2四半期からデータセンター利用料の値上げ、及び「ZAC Enterprise」の既存顧客に向けたインボイス制度対応が増収幅を押し上げました。これらの計画を上回る増収に加え、新規顧客の大型化に伴う「ZAC」新規契約の単価向上、及び広告宣伝費の効率化が増益を後押ししました。その結果、売上収益は4,299,876千円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益は1,981,120千円（同22.6%増）となりました。

(b) デジタルトランスフォーメーション事業

2023年は自動車業界に対する広告案件が回復し、マーケティング/プロモーションセグメントでの収益増に寄与しました。一方、新規顧客の獲得に苦戦し、その結果、売上収益は2,733,279千円（前年同期比2.4%増）となりました。また、好調な採用活動に起因する人件費・採用費の増加により、セグメント利益は566,364千円（同11.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,327,766千円増加し、12,373,522千円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物が1,875,541千円増加し、営業債権及びその他の債権が407,712千円、繰延税金資産が107,804千円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ219,077千円減少し、3,489,241千円となりました。主要

因は、営業債務及びその他の債務が51,800千円増加し、未払法人所得税等が245,674千円、リース負債が63,625千円減少したことによります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末と比べ1,546,844千円増加し、8,884,280千円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益1,836,415千円の計上による増加、配当金の支払い322,343千円による減少によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は8,707,486千円となり、前連結会計年度末と比べ1,875,541千円の増加（前年同期比27.5%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,515,291千円（前連結会計年度は1,603,240千円の獲得）となりました。これは主に、法人所得税の支払による減少910,754千円等があったものの、税引前利益2,602,772千円等が生じたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は129,762千円（前連結会計年度は278,493千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52,474千円、無形資産の取得による支出40,399千円が生じたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は517,736千円（前連結会計年度は436,094千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払による減少322,050千円及びリース負債の返済による支出195,686千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	65.2	63.2	66.4	71.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	749.1	516.8	277.0	337.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.3	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	220.2	437.5	414.8	715.1

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)：株式時価総額／資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。IFRSへの移行日を2020年1月1日とし、2021年12月期よりIFRSを適用しているため、2019年12月期以前については記載しておりません。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 売上収益

a クラウドソリューション事業

次期（2024年12月期）においては、大型の新規顧客獲得に継続して取り組むと同時に、中小企業からの受注件数回復や既存顧客に対する製品利活用の支援を通じて、中長期で売上成長率を向上させることを計画しております。クラウドソリューション事業の売上収益は、当連結会計年度末の受注残に加え、過去実績等を勘案のうえ月毎の売上収益を見積り、それらを積み上げることで売上収益の予想値を算出しております。予想の前提として、次期のZAC新規契約社数は当期実績に対し13社増の67社、ARPA（1顧客社数当たりの「ZACライセンス料・保守料・SaaSその他月額サービス料」「ZAC導入支援・カスタマイズ」に係る1か月当たりの売上収益）は当期実績に対して49.2千円増の557.4千円を見込んでおります。またNRR（前期に売上収益があった顧客における、当期の年間継続収益の成長率）は当期実績に対し1.5ポイント減の112.0%、月次解約率（12か月移動平均）は当期実績に対して0.01ポイント増の0.31%としております。その結果、クラウドソリューション事業の売上収益は前年同期比16.7%増の5,019百万円を予想しております。

b デジタルトランスフォーメーション事業

当期は執行役員をはじめとするトップマネジメント層の採用や営業職の採用が好調に進み、事業戦略の見直しと提案体制の強化が進んだことから、次期は既存顧客及び広告代理店との取引深耕や新規顧客の開拓に取り組み、また海外連結子会社を活用した海外での販売強化による取引拡大を目指します。デジタルトランスフォーメーション事業の売上収益は、当連結会計年度末の受注残に加え、過去実績等を勘案のうえ月毎の売上収益を見積り、それらを積み上げることで売上収益の予想値を算出しております。その結果、当事業の売上収益は、前年同期比17.4%増の3,209百万円を予想しております。

② 売上原価

クラウドソリューション事業及びデジタルトランスフォーメーション事業の売上原価は、主に開発や導入支援に係る労務費及び外注費であります。労務費については、積極的な採用のもと増員を見込み、各部門の人員計画に想定労務費を積上げて予想値を算出しております。外注費については、事業毎の原価率を考慮して算出しております。その結果、売上原価は、クラウドソリューション事業において前年同期比24.1%増の1,532百万円、デジタルトランスフォーメーション事業において前年同期比17.3%増の1,317百万円を予想しております。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主に営業職とコーポレート部門の人件費及びその他の経費で構成されており、個別の経費について積上げることで予想値を算出しております。次期は営業人員の拡充に伴う採用費および人件費の増加を見込んでおります。またクラウドソリューション事業においては、研究開発費の拡充による製品強化及び2026年の海外進出に向けた市場調査等の準備に取り組む方針であります。その結果、販売費及び一般管理費は、前年同期比18.8%増の2,597百万円を予想しております。

④ その他の収益及びその他の費用

その他の収益及びその他の費用に関しては見込んでおりません。

⑤ 金融収益及び金融費用

利息の受取額は、前年同期比36.7%増の41百万円を予想しております。

以上より、現時点において当社グループの次期（2024年12月期）の連結業績を以下のとおり予想しております。

売上収益	8,229百万円（前年同期比17.0%増）
営業利益	2,782百万円（前年同期比9.2%増）
税引前利益	2,824百万円（前年同期比8.5%増）
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,963百万円（前年同期比6.9%増）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2021年12月期の有価証券報告書から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,831,944	8,707,486
営業債権及びその他の債権	1,405,886	998,173
契約資産	514,034	447,407
その他の金融資産	583,023	641,152
その他の流動資産	73,258	126,445
流動資産合計	9,408,149	10,920,664
非流動資産		
有形固定資産	828,245	731,017
無形資産	70,689	83,338
その他の金融資産	102,564	111,251
繰延税金資産	596,601	488,796
その他の非流動資産	39,505	38,452
非流動資産合計	1,637,606	1,452,857
資産合計	11,045,755	12,373,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	403,582	455,382
契約負債	1,801,890	1,759,116
リース負債	190,993	195,412
未払法人所得税等	475,244	229,569
引当金	5,165	27,639
その他の流動負債	411,178	476,106
流動負債合計	3,288,054	3,143,227
非流動負債		
リース負債	288,162	220,118
引当金	132,102	125,895
非流動負債合計	420,264	346,014
負債合計	3,708,319	3,489,241
資本		
資本金	1,193,528	1,193,528
資本剰余金	1,095,202	1,095,202
自己株式	△141,788	△112,862
利益剰余金	5,117,976	6,620,867
その他の資本の構成要素	66,170	87,318
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,331,089	8,884,053
非支配持分	6,347	227
資本合計	7,337,436	8,884,280
負債及び資本合計	11,045,755	12,373,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	6,210,714	7,033,155
売上原価	2,222,269	2,358,468
売上総利益	3,988,444	4,674,687
販売費及び一般管理費	1,688,925	2,081,276
研究開発費	42,579	45,925
その他の収益	30,918	49,614
その他の費用	1,294	49,762
営業利益	2,286,563	2,547,337
金融収益	73,163	62,627
金融費用	7,249	7,193
税引前利益	2,352,477	2,602,772
法人所得税費用	722,185	772,882
当期利益	1,630,291	1,829,889
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,623,552	1,836,415
非支配持分	6,738	△6,525
当期利益	1,630,291	1,829,889
1株当たり親会社の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	100.75	113.90
希薄化後1株当たり当期利益(円)	-	-

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	1,630,291	1,829,889
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,266	-
純損益に振り替えられることのない項 目合計	1,266	-
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
在外営業活動体の換算差額	23,259	21,553
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	23,259	21,553
税引後その他の包括利益合計	24,525	21,553
当期包括利益	1,654,817	1,851,443
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,648,035	1,857,563
非支配持分	6,781	△6,120
当期包括利益	1,654,817	1,851,443

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金		
2022年1月1日時点の残高	1,193,528	1,095,407	△1,727,465	5,300,180		
当期利益				1,623,552		
その他の包括利益						
当期包括利益合計	-	-	-	1,623,552		
譲渡制限付株式に基づく報酬取引		△205	20,576	△4,501		
配当金				△241,663		
自己株式の消却			1,565,100	△1,565,100		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				5,508		
所有者との取引額合計	-	△205	1,585,676	△1,805,756		
2022年12月31日時点の残高	1,193,528	1,095,202	△141,788	5,117,976		
当期利益				1,836,415		
その他の包括利益						
当期包括利益合計	-	-	-	1,836,415		
譲渡制限付株式に基づく報酬取引			28,925	△11,181		
配当金				△322,343		
所有者との取引額合計	-	-	28,925	△333,524		
2023年12月31日時点の残高	1,193,528	1,095,202	△112,862	6,620,867		
	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	合計	合計		
2022年1月1日時点の残高	4,241	42,954	47,195	5,908,847	△434	5,908,412
当期利益				1,623,552	6,738	1,630,291
その他の包括利益	1,266	23,216	24,482	24,482	42	24,525
当期包括利益合計	1,266	23,216	24,482	1,648,035	6,781	1,654,817
譲渡制限付株式に基づく報酬取引				15,869		15,869
配当金				△241,663		△241,663
自己株式の消却				-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△5,508		△5,508	-		-
所有者との取引額合計	△5,508	-	△5,508	△225,793	-	△225,793
2022年12月31日時点の残高	-	66,170	66,170	7,331,089	6,347	7,337,436
当期利益				1,836,415	△6,525	1,829,889
その他の包括利益	-	21,147	21,147	21,147	405	21,553
当期包括利益合計	-	21,147	21,147	1,857,563	△6,120	1,851,443
譲渡制限付株式に基づく報酬取引				17,744		17,744
配当金				△322,343		△322,343
所有者との取引額合計	-	-	-	△304,598	-	△304,598
2023年12月31日時点の残高	-	87,318	87,318	8,884,053	227	8,884,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,352,477	2,602,772
減価償却費及び償却費	310,903	342,729
金融収益	△72,075	△59,759
金融費用	3,865	3,527
和解金	-	45,000
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△285,434	410,542
契約資産の増減額 (△は増加)	△308,830	66,937
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	58,240	26,242
契約負債の増減額 (△は減少)	325,780	△43,266
引当金の増減額 (△は減少)	△286	10,131
その他	△36,350	47,924
小計	2,348,290	3,452,782
利息の受取額	1,586	21,790
配当金の受取額	63	-
利息の支払額	△3,865	△3,527
和解金の支払額	-	△45,000
法人所得税の支払額	△742,834	△910,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,603,240	2,515,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88,804	△18,361
有形固定資産の取得による支出	△157,294	△52,474
無形資産の取得による支出	△43,310	△40,399
有価証券の取得による支出	△49	-
有価証券の売却による収入	14,375	-
敷金及び保証金の差入による支出	△3,586	△21,095
その他	176	2,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,493	△129,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△194,502	△195,686
配当金の支払額	△241,591	△322,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436,094	△517,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	888,653	1,867,792
現金及び現金同等物の期首残高	5,914,992	6,831,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,299	7,748
現金及び現金同等物の期末残高	6,831,944	8,707,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが、第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「クラウドソリューション事業」及び「デジタルトランスフォーメーション事業」の2つを報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、報告セグメントに含まれる事業は以下のとおりであります。

クラウドソリューション事業：クラウドサービスにより提供される業務システムの開発・販売等

デジタルトランスフォーメーション事業：デジタル戦略策定やデジタル広告運用サービスを始めとしたデジタルマーケティング等デジタルを基軸に顧客体験を変革する様々なソリューションの提供

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結
	クラウド ソリューション 事業	デジタルト ランスフォー メーション事業	計		
売上収益					
外部収益	3,541,984	2,668,729	6,210,714	—	6,210,714
セグメント間収益	—	—	—	—	—
計	3,541,984	2,668,729	6,210,714	—	6,210,714
セグメント利益	1,615,464	641,475	2,256,939	29,623	2,286,563
金融収益					73,163
金融費用					7,249
税引前利益					2,352,477
その他：					
減価償却費及び償却費	191,790	119,113	310,903	—	310,903

(注) 1. セグメント利益の調整29,623千円は、主に報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	連結
	クラウド ソリューション 事業	デジタルト ランスフォー メーション事業			
売上収益					
外部収益	4,299,876	2,733,279	7,033,155	—	7,033,155
セグメント間収益	—	—	—	—	—
計	4,299,876	2,733,279	7,033,155	—	7,033,155
セグメント利益	1,981,120	566,364	2,547,485	△147	2,547,337
金融収益					62,627
金融費用					7,193
税引前利益					2,602,772

その他：

減価償却費及び償却費	220,394	122,335	342,729	—	342,729
------------	---------	---------	---------	---	---------

(注) 1. セグメント利益の調整△147千円は、主に報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	1,623,552	1,836,415
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	16,115,242	16,123,453
基本的1株当たり当期利益(円)	100.75	113.90

(重要な後発事象)

該当事項はありません。